

四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

岩井証券株式会社

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|-----------------------|---|
| 1 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 2 財政状態及び経営成績の分析 | 3 |

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) ライツプランの内容 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

2 株価の推移

7

3 役員の状況

8

4 業務の状況

9

第5 経理の状況

13

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 14 |
| (2) 四半期損益計算書 | 16 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 18 |

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 岩井証券株式会社 |
| 【英訳名】 | Iwai Securities Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 沖津 嘉昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6229-4600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務本部長 笹川 貴生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6229-4600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務本部長 笹川 貴生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 橿原支店 (奈良県橿原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第3四半期 累計期間 | 第70期 第3四半期 会計期間 | 第69期 |
|---|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日 | 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 営業収益 (うち受入手数料) (百万円) | 5,759 (3,188) | 1,827 (1,029) | 10,306 (5,597) |
| 純営業収益 (百万円) | 5,360 | 1,719 | 9,550 |
| 経常利益 (△は経常損失) (百万円) | 90 | △266 | 2,424 |
| 四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失) (百万円) | △450 | △324 | 1,725 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | — | — | — |
| 資本金 (百万円) | — | 10,004 | 10,004 |
| 発行済株式総数 (千株) | — | 25,012 | 25,012 |
| 純資産額 (百万円) | — | 30,344 | 32,181 |
| 総資産額 (百万円) | — | 93,894 | 117,064 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 1,249.54 | 1,300.45 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (△は1株当たり四半期純損失 金額) (円) | △18.36 | △13.33 | 69.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | — | 40.00 |
| 自己資本比率 (%) | — | 32.3 | 27.5 |
| 自己資本規制比率 (%) | — | 926.9 | 837.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,358 | — | 1,693 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △62 | — | △419 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,552 | — | △1,089 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | — | 8,964 | 2,221 |
| 従業員数 (人) | — | 355 | 345 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第70期第3四半期累計期間及び第70期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社に該当する企業はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 355 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、年俸契約社員13名を含み、執行役員3名、嘱託9名、歩合外務員11名及び臨時従業員は含めておりません。
2. 上記のほか、契約社員が4名おります。

第2【事業の状況】

1【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

2【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

(国内経済及び証券市場の概況)

当第3四半期（平成20年10月～12月）のわが国経済は、サブプライム問題を端緒とした金融市場の混乱が実体経済にも波及し、企業収益の悪化から生産、設備投資が減少しました。また、食料品価格等の物価上昇や雇用調整を背景に、消費者マインドが急速に冷え込むなど、景気は後退色を強めました。

こうした経済環境の中、株式市場は、世界的な金融不安や急激な円高進行による国内企業業績の悪化懸念を背景に、日経平均株価は大幅な調整を余儀なくされ、10月27日の終値は7,162円90銭とバブル崩壊後の安値（平成15年4月 7,607円88銭、終値ベース）を5年6ヶ月ぶりに更新しました。11月に入り、オバマ次期米国大統領による大規模な経済対策への期待から、日経平均株価は一時9,000円台を回復しましたが、米国三大自動車メーカーの経営不安や更なる円高進行を嫌気して再び安値に迫りました。12月には、海外機関投資家のクリスマス休暇などにより低調な売買が続いたものの、日米の金融緩和策が好感されたことや株価を割安と見た個人投資家、年金資金などの買い支えもあり、日経平均株価は緩やかな回復基調を辿りました。12月30日の日経平均株価（終値）は8,859円56銭となり、9月末を21.3%下回る水準で取引を終えました。

(当社の業績)

このような情勢のもと、当社は、日経225mini取引の手数料無料キャンペーンの実施等、株式以外の収益拡充を図るとともに、全社的な固定費削減に着手するなど、収益環境の悪化に対応すべく諸施策を講じました。しかし、株式市場の低迷を背景に、営業収益は1,827百万円（対前年同四半期比28.1%減少）、純営業収益は1,719百万円（同27.8%減少）となりました。また、経常損失は266百万円（前年同四半期は571百万円の経常利益）、四半期純損失は324百万円（前年同四半期は336百万円の四半期純利益）となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

[受入手数料]

サブプライム問題に端を発した急激な株価下落の中、個人投資家の投資マインドが一段と冷え込み、当社の1日平均株式委託売買代金は92億円と対前年同四半期比36.5%減少しました。この結果、受入手数料は1,029百万円（同25.4%減少）となりました。

[トレーディング損益]

株券等トレーディング損益は、対前年同四半期比13.0%減少の422百万円となりました。一方、債券等トレーディング損益は、急激な円高進行を背景とした外貨建債券の評価損発生が影響し2百万円となりました。この結果、トレーディング損益の合計は、対前年同四半期比12.5%減少の424百万円となりました。

[金融収支]

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前年同四半期比44.7%減少の372百万円となりました。一方、金融費用は同31.3%減少の107百万円となり、差し引き金融収支は、同48.7%減少の265百万円となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は1,978百万円となり、対前年同四半期に比べて7.8%増加しました。

[営業外収支]

急激な円高を背景とした海外投資ファンドの運用損を主要因として、営業外収支は7百万円の損失となりました。(前年同四半期は24百万円の利益)

[特別損益]

特別利益は、証券市場基盤整備基金拋出金戻入23百万円、投資有価証券売却益13百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減40百万円を計上し、差し引き特別損益は3百万円の損失となりました。

※ 対前年同四半期比増減率は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は8,964百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引借入金などの信用取引負債、信用取引に係る借入金、受入保証金及び有価証券担保借入金の返済などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引貸付金などの信用取引資産や顧客分別金信託の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、7,093百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などによる収入があったものの、無形固定資産の取得などにより、2百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式取得による支出により、280百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 25,012,800 | 25,012,800 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 25,012,800 | 25,012,800 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | — | 25,012,800 | — | 10,004 | — | 4,890 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 673,400 | — | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 24,334,700 | 243,347 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 25,012,800 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 243,347 | — |

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 岩井証券株式会社 | 大阪市中央区北浜一丁目 8番16号 | 673,400 | — | 673,400 | 2.69 |
| 計 | — | 673,400 | — | 673,400 | 2.69 |

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は728,400株であり、その発行済株式総数に対する所有割合は2.91%であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高（円） | 1,198 | 1,347 | 1,370 | 1,206 | 1,258 | 1,346 | 1,243 | 976 | 726 |
| 最低（円） | 981 | 1,143 | 1,119 | 1,083 | 1,128 | 1,037 | 581 | 598 | 614 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
 役職の変動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--|-----|-----------------------------------|------|-----------|
| 取締役 | 業務本部長 兼引受・IPOセンター担当 | 取締役 | 業務本部長 兼総務部長 兼引受・IPOセンター担当 | 笹川貴生 | 平成20年7月1日 |
| 取締役 | 東京支店長 兼証券管理部長 兼引受審査室長 | 取締役 | 証券管理部長 兼引受審査室長 | 橋本孝昭 | 平成20年7月1日 |
| 取締役 | 営業本部長 兼対面取引統括部長 兼コールセンター取引統括部長 兼インターネット取引統括部長 | 取締役 | 営業本部長 兼インターネット取引統括部長 | 道幸孝行 | 平成20年9月1日 |
| 取締役 | 業務本部長 兼内部統制室長 兼引受・IPOセンター担当 | 取締役 | 業務本部長 兼引受・IPOセンター担当 | 笹川貴生 | 平成20年9月1日 |
| 取締役 | 業務本部長 兼引受・IPOセンター担当 | 取締役 | 業務本部長 兼内部統制室長 兼引受・IPOセンター担当 | 笹川貴生 | 平成21年1月1日 |

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

当第3四半期会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

| 区分 | 株券 (百万円) | 債券 (百万円) | 受益証券 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料 | 954 | 2 | 7 | — | 964 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | — | — | — | — | — |
| 募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料 | — | 0 | 2 | — | 2 |
| その他の受入手数料 | 16 | 0 | 9 | 36 | 63 |
| 計 | 971 | 2 | 19 | 36 | 1,029 |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日～平成20年12月31日) | | |
|-------------------|--|---------------|------------|
| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
| 株券等トレーディング損益 | 422 | — | 422 |
| 債券等・その他のトレーディング損益 | 9 | △6 | 2 |
| 債券等トレーディング損益 | 9 | △6 | 2 |
| その他のトレーディング損益 | — | — | — |
| 計 | 431 | △6 | 424 |

(3) 自己資本規制比率

| | | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) |
|--------------------|---------------------|------------------------------|
| 基本的項目 | (百万円) (A) | 29,768 |
| 補完的項目 | (百万円) (B) | 980 |
| その他有価証券評価差額金（評価益） | (百万円) | 575 |
| 金融商品取引責任準備金 | (百万円) | 365 |
| 一般貸倒引当金 | (百万円) | 39 |
| 控除資産 | (百万円) (C) | 4,620 |
| 固定化されていない自己資本（百万円） | (A) + (B) - (C) (D) | 26,128 |
| リスク相当額 | (百万円) (E) | 2,818 |
| 市場リスク相当額 | (百万円) | 258 |
| 取引先リスク相当額 | (百万円) | 803 |
| 基礎的リスク相当額 | (百万円) | 1,756 |
| 自己資本規制比率 | (D) / (E) × 100 | 926.9% |

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は246百万円、月末最大額は261百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は816百万円、月末最大額は824百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況（先物取引を除く）

当第3四半期会計期間における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

1) 株券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|--|---------|-----------|-----------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | 565,640 | 1,055,184 | 1,620,825 |

2) 債券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|--|---------|---------|---------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | 608 | 391 | 1,000 |

3) 受益証券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|--|---------|---------|---------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | 5,548 | 513 | 6,061 |

4) その他

| 区分 | 新株予約権証 書（新株予約 権証券を含 む）（百万円） | 外国新株予約 権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペーパー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|--|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | — | — | — | — |

（注） 「その他」は、外国貸付債権信託受益証券であります。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

| 区分 | 新株予約権証 書（新株予約 権証券を含 む）（百万円） | 外国新株予約 権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペーパー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|--|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | — | — | — | — |

② 証券先物取引等の状況

当第3四半期会計期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

1) 株式に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|--|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | 469,180 | 2,958,336 | 616,771 | 117,789 | 4,162,077 |

2) 債券に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | — | — | — |

③ 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

当第3四半期会計期間における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

1) 株券

| 区分 | 引受高（百万円） | 売出高（百万円） | 募集・売出しの取扱高（百万円） | 私募の取扱高（百万円） |
|--|----------|----------|-----------------|-------------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | 0 | — |

2) 債券

| 区分 | 引受高（百万円） | 売出高（百万円） | 募集の取扱高（百万円） | 私募の取扱高（百万円） |
|--|----------|----------|-------------|-------------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | 2 | — |

3) 受益証券

| 区分 | 引受高（百万円） | 売出高（百万円） | 募集の取扱高（百万円） | 私募の取扱高（百万円） |
|--|----------|----------|-------------|-------------|
| 当第3四半期会計期間 （平成20年10月1日～ 平成20年12月31日） | — | — | 191 | — |

4) その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については、該当事項はありません。

(5) その他業務の状況

当第3四半期会計期間におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

① 有価証券の保護預り業務

| 期別 | 区分 | | 国内証券 | 外国証券 | |
|------------------------------|----------|-----------|--------------|-------|--------|
| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 株券 (千株) | | 684,437 | 203 | |
| | 債券 (百万円) | | 2,292 | 1,084 | |
| | 受益証券 | 単位型 (百万円) | — | 64 | |
| | | 追加型 | 株式 (百万円) | | 5,757 |
| | | | 公社債 (百万円) | | 12,438 |
| 新株予約権証券 (百万円) | | — | — | | |

(注) 新株予約権証券は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

| 区分 | 顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量 | | 顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金 | |
|------------------------------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| | 株数 (千株) | 金額 (百万円) | 株数 (千株) | 金額 (百万円) |
| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 50,559 | 23,320 | 10,067 | 5,929 |

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日～平成20年12月31日) |
|---------------|--|
| 債券取扱高 (百万円) | — |
| 受益証券取扱高 (百万円) | 13,826 |

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 10,449 | 3,702 |
| 預託金 | 50,121 | 55,630 |
| 顧客分別金信託 | 48,456 | 53,973 |
| その他の預託金 | 1,665 | 1,657 |
| トレーディング商品 | 20 | — |
| 商品有価証券等 | 20 | — |
| 約定見返勘定 | 6 | 7 |
| 信用取引資産 | 25,548 | 48,677 |
| 信用取引貸付金 | 23,320 | 47,392 |
| 信用取引借証券担保金 | 2,227 | 1,285 |
| 有価証券担保貸付金 | 295 | 903 |
| 借入有価証券担保金 | 295 | 903 |
| 立替金 | 35 | 8 |
| 顧客への立替金 | 35 | 0 |
| その他の立替金 | 0 | 7 |
| 短期差入保証金 | 1,087 | 509 |
| 短期貸付金 | 9 | 10 |
| 前払金 | — | 0 |
| 前払費用 | 23 | 10 |
| 未収入金 | 425 | 60 |
| 未収収益 | 841 | 1,126 |
| 繰延税金資産 | 37 | 143 |
| 貸倒引当金 | △39 | △2 |
| 流動資産計 | 88,861 | 110,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 755 | ※1 805 |
| 建物 | 274 | 287 |
| 器具備品 | 95 | 124 |
| 土地 | 385 | 392 |
| 無形固定資産 | 349 | 398 |
| ソフトウェア | 324 | 372 |
| 電話加入権 | 25 | 25 |
| 投資その他の資産 | 3,928 | 5,073 |
| 投資有価証券 | ※2 3,182 | ※2 3,676 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 53 | 64 |
| 長期差入保証金 | 284 | 268 |
| 長期前払費用 | 46 | 61 |
| 繰延税金資産 | — | 555 |
| その他 | 737 | 969 |
| 貸倒引当金 | △376 | △523 |
| 固定資産計 | 5,032 | 6,277 |
| 資産合計 | 93,894 | 117,064 |

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末
(平成20年12月31日)前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年3月31日)

| | | | |
|--------------|----|--------|-----------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 信用取引負債 | | 14,025 | 20,951 |
| 信用取引借入金 | ※2 | 8,096 | ※2 16,122 |
| 信用取引貸証券受入金 | | 5,929 | 4,829 |
| 有価証券担保借入金 | | 1,009 | 5,302 |
| 有価証券貸借取引受入金 | | 1,009 | 5,302 |
| 預り金 | | 21,128 | 21,734 |
| 顧客からの預り金 | | 20,660 | 21,499 |
| その他の預り金 | | 468 | 235 |
| 受入保証金 | | 23,421 | 27,179 |
| 短期借入金 | | 2,400 | ※2 7,000 |
| 1年内償還予定の社債 | | 100 | 100 |
| 前受収益 | | 1 | — |
| 未払金 | | 8 | 94 |
| 未払費用 | | 316 | 325 |
| 未払法人税等 | | 47 | 125 |
| 賞与引当金 | | 85 | 271 |
| その他の流動負債 | | 4 | 6 |
| 流動負債計 | | 62,549 | 83,090 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | | — | 50 |
| 繰延税金負債 | | 388 | — |
| その他の固定負債 | | 247 | 257 |
| 固定負債計 | | 635 | 307 |
| 特別法上の準備金 | | | |
| 証券取引責任準備金 | | — | ※4 1,484 |
| 金融商品取引責任準備金 | ※4 | 365 | — |
| 特別法上の準備金計 | | 365 | 1,484 |
| 負債合計 | | 63,549 | 84,883 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 10,004 | 10,004 |
| 資本剰余金 | | 4,890 | 4,890 |
| 資本準備金 | | 4,890 | 4,890 |
| 利益剰余金 | | 15,482 | 16,918 |
| その他利益剰余金 | | 15,482 | 16,918 |
| 社会貢献積立金 | | 40 | 23 |
| 別途積立金 | | 15,100 | 14,400 |
| 繰越利益剰余金 | | 342 | 2,495 |
| 自己株式 | | △608 | △91 |
| 株主資本合計 | | 29,768 | 31,721 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 575 | 460 |
| 評価・換算差額等合計 | | 575 | 460 |
| 純資産合計 | | 30,344 | 32,181 |
| 負債・純資産合計 | | 93,894 | 117,064 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | | 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------------|----|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | | 3,188 |
| 委託手数料 | | 2,968 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | | 0 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | | 26 |
| その他の受入手数料 | | 191 |
| トレーディング損益 | ※1 | 1,161 |
| 金融収益 | | 1,409 |
| 営業収益計 | | 5,759 |
| 金融費用 | | 399 |
| 純営業収益 | | 5,360 |
| 販売費・一般管理費 | | 5,378 |
| 取引関係費 | | 1,118 |
| 人件費 | | 2,046 |
| 不動産関係費 | | 639 |
| 事務費 | | 943 |
| 減価償却費 | | 166 |
| 租税公課 | | 67 |
| 貸倒引当金繰入れ | | 312 |
| その他 | | 84 |
| 営業損失(△) | | △18 |
| 営業外収益 | ※2 | 120 |
| 営業外費用 | ※3 | 11 |
| 経常利益 | | 90 |
| 特別利益 | | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | | 1,119 |
| 投資有価証券売却益 | | 65 |
| 証券市場基盤整備基金拠出金戻入 | | 23 |
| 固定資産売却益 | | 2 |
| 特別利益計 | | 1,211 |
| 特別損失 | | |
| 有価証券評価減 | | 763 |
| 特別損失計 | | 763 |
| 税引前四半期純利益 | | 537 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 17 |
| 法人税等調整額 | | 970 |
| 法人税等合計 | | 988 |
| 四半期純損失(△) | | △450 |

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

| | | 当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------------|----|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | | 1,029 |
| 委託手数料 | | 964 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | | 2 |
| その他の受入手数料 | | 63 |
| トレーディング損益 | ※1 | 424 |
| 金融収益 | | 372 |
| 営業収益計 | | 1,827 |
| 金融費用 | | 107 |
| 純営業収益 | | 1,719 |
| 販売費・一般管理費 | | 1,978 |
| 取引関係費 | | 349 |
| 人件費 | | 673 |
| 不動産関係費 | | 212 |
| 事務費 | | 319 |
| 減価償却費 | | 56 |
| 租税公課 | | 18 |
| 貸倒引当金繰入れ | | 320 |
| その他 | | 26 |
| 営業損失(△) | | △258 |
| 営業外収益 | ※2 | 25 |
| 営業外費用 | ※3 | 32 |
| 経常損失(△) | | △266 |
| 特別利益 | | |
| 証券市場基盤整備基金拠出金戻入 | | 23 |
| 投資有価証券売却益 | | 13 |
| 特別利益計 | | 36 |
| 特別損失 | | |
| 有価証券評価減 | | 40 |
| 特別損失計 | | 40 |
| 税引前四半期純損失(△) | | △270 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △16 |
| 法人税等調整額 | | 71 |
| 法人税等合計 | | 54 |
| 四半期純損失(△) | | △324 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 537 |
| 減価償却費 | 166 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △110 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △186 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,514 |
| 支払利息 | 399 |
| 有価証券評価減 | 763 |
| 証券取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △1,484 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | 365 |
| 顧客分別金信託の増減額 (△は増加) | 5,517 |
| トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加) | △20 |
| 約定見返勘定の増減額 (△は増加) | 1 |
| 信用取引資産の増減額 (△は増加) | 23,129 |
| 有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加) | 608 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | △27 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △594 |
| 信用取引負債の増減額 (△は減少) | △6,925 |
| 信用取引に係る借入金の増減額 (△は減少) | △4,600 |
| 有価証券担保借入金の増減額 (△は減少) | △4,293 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △606 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | △3,757 |
| その他 | 155 |
| 小計 | 7,522 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,713 |
| 利息の支払額 | △407 |
| 法人税等の支払額 | △470 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △65 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 89 |
| 貸付金の回収による収入 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 社債の償還による支出 | △50 |
| 自己株式の取得による支出 | △516 |
| 配当金の支払額 | △985 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,552 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,743 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,221 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 8,964 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>以上による影響額はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(金融商品取引責任準備金)

金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度まで旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条により算出していた「証券取引責任準備金」については、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は482百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-----|---------|-------|---------------|-------|--------------------|-----|-------------|-------|-------------|-------|---------------|----|-------------------|-------|---------------------|-----|---------------|--------|---------|-------|--------------------|-----|-------------|-----|-------------|--------|---|--|-----|---------|-------|---------------|--------|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|---------------|----|-------------------|-------|---------------------|-----|---------------|--------|---------|-------|--------------------|-----|-------------|-----|-------------|--------|
| <p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、803百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券5,185百万円、投資有価証券80百万円、自己融資見返り株券1,617百万円を差入れています。 また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券101百万円、投資有価証券2,021百万円、自己融資見返り株券1,717百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円を差入れています。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,739</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>(2) 差し入れを受けている有価証券等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">17,090</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,827</td> </tr> </table> <p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> | | 百万円 | 信用取引貸証券 | 6,739 | 信用取引借入金の本担保証券 | 8,096 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 999 | 差入証拠金代用有価証券 | 2,349 | 差入保証金代用有価証券 | 6,883 | 長期差入保証金代用有価証券 | 31 | その他担保として差し入れた有価証券 | 2,167 | (2) 差し入れを受けている有価証券等 | 百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 17,090 | 信用取引借証券 | 2,227 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 285 | 受入証拠金代用有価証券 | 206 | 受入保証金代用有価証券 | 45,827 | <p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、756百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 投資有価証券 965 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 4,000 なお、上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券7,931百万円、投資有価証券202百万円、自己融資見返り株券2,655百万円を差入れています。 また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券205百万円、投資有価証券1,431百万円、自己融資見返り株券1,444百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円、自己融資見返り株券3,476百万円を差入れています。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,122</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,790</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> <tr> <td>(2) 差し入れを受けている有価証券等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,894</td> </tr> </table> <p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> | | 百万円 | 信用取引貸証券 | 5,627 | 信用取引借入金の本担保証券 | 16,122 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 5,117 | 差入証拠金代用有価証券 | 1,701 | 差入保証金代用有価証券 | 10,790 | 長期差入保証金代用有価証券 | 35 | その他担保として差し入れた有価証券 | 6,390 | (2) 差し入れを受けている有価証券等 | 百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,603 | 信用取引借証券 | 1,285 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 847 | 受入証拠金代用有価証券 | 526 | 受入保証金代用有価証券 | 68,894 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 6,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 8,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入証拠金代用有価証券 | 2,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 6,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期差入保証金代用有価証券 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 2,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 差し入れを受けている有価証券等 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 17,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 2,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 45,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 5,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 16,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 5,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入証拠金代用有価証券 | 1,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 10,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期差入保証金代用有価証券 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 6,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 差し入れを受けている有価証券等 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 1,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 68,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|-------|-----|--------|---|---------------------------|--------|--------|-------|-----|--------|
| <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,900</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 20,300 | 借入実行残高 | 2,400 | 差引額 | 17,900 | <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,300</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 20,300 | 借入実行残高 | 7,000 | 差引額 | 13,300 |
| 当座貸越極度額の総額 | 20,300 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,400 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 17,900 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 20,300 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,300 | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| 株券等トレーディング損益 | 1,113 | — | 1,113 |
| 債券等トレーディング損益 | 61 | △13 | 48 |
| その他のトレーディング損益 | — | — | — |
| 計 | 1,175 | △13 | 1,161 |

※2. 営業外収益のうち、103百万円は投資有価証券の受取配当金であります。

※3. 営業外費用のうち、4百万円はあっせん和解金、2百万円は海外証券投資ファンドの運用損であります。

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| 株券等トレーディング損益 | 422 | — | 422 |
| 債券等トレーディング損益 | 9 | △6 | 2 |
| その他のトレーディング損益 | — | — | — |
| 計 | 431 | △6 | 424 |

※2. 営業外収益のうち、23百万円は投資有価証券の受取配当金であります。

※3. 営業外費用のうち、29百万円は海外証券投資ファンドの運用損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|--------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (平成20年12月31日現在) (百万円) |
| 現金・預金勘定 | 10,449 |
| 金融商品取引責任準備金預金 | △1,484 |
| 現金及び現金同等物 | 8,964 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,012,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 728,498株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 742 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 | 利益剰余金 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 243 | 10 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月14日及び平成20年12月12日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、第3四半期累計期間においては、自己株式が516百万円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は608百万円となっております。

(有価証券関係及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|------------------|---------|
| 債券 | 33 | 20 | △13 |
| 合計 | 33 | 20 | △13 |

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|------------------|---------|
| 株式 | 1,166 | 2,135 | 969 |
| その他 | 100 | 98 | △2 |
| 合計 | 1,266 | 2,233 | 966 |

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の「取得原価」は、636百万円を減損処理した後計上した金額であります。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

| | |
|-----------------|------------|
| 時価の下落率が30%以上の場合 | 減損処理を行う。 |
| 時価の下落率が30%未満の場合 | 減損処理を行わない。 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

| 種 類 | 四半期貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 948 |

(注) 当第3四半期会計期間末の「四半期貸借対照表計上額」は、126百万円を減損処理した後計上した金額であります。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

| 当第3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,249.54円 | 1 株当たり純資産額 | 1,300.45円 |

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

| 当第3 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | | 当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 | △18.36円 | 1 株当たり四半期純損失金額 | △13.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 四半期純損失 (百万円) | △450 | △324 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失 (百万円) | △450 | △324 |
| 期中平均株式数 (千株) | 24,545 | 24,330 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………243百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

岩井証券株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月13日 |
| 【会社名】 | 岩井証券株式会社 |
| 【英訳名】 | Iwai Securities Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 沖津 嘉昭 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 櫃原支店 (奈良県櫃原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第70期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。